

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第136期第3四半期(自2020年10月1日至2020年12月31日)

【会社名】 株式会社宮崎銀行

【英訳名】 The Miyazaki Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 杉田浩二

【本店の所在の場所】 宮崎県宮崎市橘通東四丁目3番5号

【電話番号】 宮崎(0985)27-3131(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員経営企画部長 日高啓司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目4番2号 東山ビルディング内  
株式会社宮崎銀行 経営企画部 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3241-5131

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 湯川康市

【縦覧に供する場所】 株式会社宮崎銀行 東京支店  
(東京都中央区日本橋本町四丁目4番2号)  
株式会社宮崎銀行 福岡支店  
(福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号)  
株式会社宮崎銀行 鹿児島営業部  
(鹿児島市山之口町12番9号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)  
(注) 福岡支店及び鹿児島営業部は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		2019年度第3四半期 連結累計期間	2020年度第3四半期 連結累計期間	2019年度
		(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	百万円	39,754	39,628	56,838
経常利益	百万円	8,756	9,363	10,828
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	5,563	6,417	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			7,125
四半期包括利益	百万円	5,834	9,939	
包括利益	百万円			1,565
純資産額	百万円	155,930	156,523	148,541
総資産額	百万円	3,234,465	3,560,366	3,325,076
1株当たり四半期純利益	円	322.80	372.13	
1株当たり当期純利益	円			413.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円	321.74	370.69	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円			412.01
自己資本比率	%	4.80	4.39	4.45

		2019年度第3四半期 連結会計期間	2020年度第3四半期 連結会計期間
		(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	140.71	133.45

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を  
(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行および当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、2020年4月にベンチャー企業育成を目的としたみやぎんベンチャー企業育成2号ファンド投資事業有限責任組合を設立しておりますが、重要性が乏しいため連結の範囲および持分法の対象から除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、当四半期連結累計期間での重要な変更は該当ありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 財政状態及び経営成績の状況

##### (1) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末（2020年12月31日）における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ2,352億円増加して3兆5,603億円、純資産額は、同79億円増加して1,565億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は個人貸出および法人貸出が増加したことから、前連結会計年度末に比べ756億円増加して2兆1,471億円、有価証券は国債が減少したものの地方債や外国債券が増加したことから、同899億円増加して6,849億円、預金・譲渡性預金は公金預金が減少したものの、法人預金、個人預金が増加したことから、同1,760億円増加して2兆7,637億円となりました。

##### (2) 経営成績

当第3四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年12月31日）の業績につきましては、経常収益は、貸出金利息および預り資産手数料の増加により資金運用収益および役員取引等収益が増加したものの、株式等売却益や雑益の減少によりその他経常収益が減少したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ126百万円減少して39,628百万円となりました。

一方、経常費用は、固定資産償却の増加により営業経費が増加しましたが、債券貸借取引支払利息やコールマネー利息の減少により資金調達費用が減少したこと、国債等債券償還損の減少によりその他業務費用が減少したこと、貸倒引当金繰入額が増加したものの株式等償却が減少しその他経常費用が減少したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ732百万円減少して30,265百万円となりました。

以上により、経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ606百万円増加して9,363百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同853百万円増加して6,417百万円となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

##### 銀行業（銀行業務）

経常収益は、預り資産手数料の増加により役員取引等収益が増加しましたが、貸出金利息は増加したものの、有価証券利息配当金の減少により資金運用収益が減少したこと、株式等売却益や雑益の減少によりその他経常収益が減少したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ1,214百万円減少して34,293百万円となりました。

一方、経常費用は、固定資産償却の増加により営業経費が増加しましたが、債券貸借取引支払利息やコールマネー利息の減少により資金調達費用が減少したこと、国債等債券償還損の減少によりその他業務費用が減少したこと、貸倒引当金繰入額が増加したものの株式等償却が減少しその他経常費用が減少したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ537百万円減少して25,565百万円となりました。

以上により、経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ677百万円減少して8,728百万円となりました。

##### リース業（リース業務）

経常収益は、リース料収入や割賦収入が増加したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ127百万円増加して5,242百万円となりました。経常利益は、経常収益が増加したものの、与信関連費用が増加したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ92百万円減少して204百万円となりました。

##### その他（信用保証業務等）

経常収益は、前第3四半期連結累計期間に比べ12百万円減少して686百万円となりました。経常利益は、経常収益が減少したものの、与信関連費用が減少したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ376百万円増加して433百万円となりました。

## (参考)

## 国内業務部門・国際業務部門別収支

資金運用収益は、有価証券利息配当金が減少しましたが、貸出金利息が増加したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ92百万円増加して25,739百万円となりました。資金調達費用は、債券貸借取引支払利息やコールマネー利息が減少したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ474百万円減少して536百万円となりました。その結果、資金運用収支は、前第3四半期連結累計期間に比べ567百万円増加して25,203百万円となりました。

役務取引等収支は、支払いローン関係手数料が増加したものの、預り資産手数料が増加したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ283百万円増加して2,748百万円となりました。

その他業務収支は、前第3四半期連結累計期間に比べ355百万円増加して1,348百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	24,071	565		24,636
	当第3四半期連結累計期間	24,429	774		25,203
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	24,854	808	15	25,647
	当第3四半期連結累計期間	24,851	894	5	25,739
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	783	243	15	1,010
	当第3四半期連結累計期間	422	119	5	536
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	2,450	14		2,465
	当第3四半期連結累計期間	2,740	8		2,748
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,896	35		5,931
	当第3四半期連結累計期間	6,285	30		6,315
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,445	20		3,466
	当第3四半期連結累計期間	3,544	21		3,566
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	963	29		992
	当第3四半期連結累計期間	1,241	106		1,348
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	5,786	73		5,859
	当第3四半期連結累計期間	5,865	127		5,992
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	4,822	44		4,866
	当第3四半期連結累計期間	4,623	20		4,643

(注) 1 「国内業務部門」は国内店の円建取引並びに子会社の取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は、「国際業務部門」に含めております。

2 「相殺消去額( )」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。

3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間3百万円、当第3四半期連結累計期間1百万円)を控除して表示しております。

(参考)

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、預り資産手数料が増加したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ383百万円増加して6,315百万円となりました。役務取引等費用は、支払ローン関係手数料の増加により、前第3四半期連結累計期間に比べ100百万円増加して3,566百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,896	35	5,931
	当第3四半期連結累計期間	6,285	30	6,315
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	2,566		2,566
	当第3四半期連結累計期間	2,580		2,580
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,597	34	1,632
	当第3四半期連結累計期間	1,598	29	1,627
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	915		915
	当第3四半期連結累計期間	945		945
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	462		462
	当第3四半期連結累計期間	643		643
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,445	20	3,466
	当第3四半期連結累計期間	3,544	21	3,566
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	291	20	311
	当第3四半期連結累計期間	285	21	307

(注) 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。

(参考)

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,403,894	7,167	2,411,061
	当第3四半期連結会計期間	2,682,121	10,370	2,692,491
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,637,323		1,637,323
	当第3四半期連結会計期間	1,908,041		1,908,041
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	750,639		750,639
	当第3四半期連結会計期間	766,181		766,181
うちその他	前第3四半期連結会計期間	15,931	7,167	23,098
	当第3四半期連結会計期間	7,898	10,370	18,268
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	118,246		118,246
	当第3四半期連結会計期間	71,208		71,208
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,522,140	7,167	2,529,307
	当第3四半期連結会計期間	2,753,330	10,370	2,763,700

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は「国際業務部門」に含めております。

(参考)

貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,031,920	100.00	2,147,155	100.00
製造業	117,789	5.80	133,514	6.22
農業、林業	34,381	1.69	35,517	1.65
漁業	4,765	0.23	3,732	0.17
鉱業、採石業、砂利採取業	652	0.03	639	0.03
建設業	47,575	2.34	59,458	2.77
電気・ガス・熱供給・水道業	62,718	3.09	65,612	3.06
情報通信業	12,880	0.63	12,431	0.58
運輸業、郵便業	41,814	2.06	42,644	1.99
卸売業、小売業	139,408	6.86	157,304	7.33
金融業、保険業	34,983	1.72	36,179	1.68
不動産業、物品賃貸業	332,800	16.38	335,660	15.63
学術研究、専門・技術サービス業	7,168	0.35	9,850	0.46
宿泊業、飲食サービス業	21,437	1.06	27,517	1.28
生活関連サービス業、娯楽業	21,478	1.06	27,352	1.27
教育、学習支援業	8,999	0.44	9,431	0.44
医療、福祉	166,501	8.20	188,545	8.78
その他サービス業	30,641	1.51	36,720	1.71
地方公共団体	269,469	13.26	244,272	11.38
その他	676,462	33.29	720,778	33.57
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
その他				
合計	2,031,920		2,147,155	

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,710,000
計	29,710,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,633,400	17,633,400	東京証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は 100株であり ます。
計	17,633,400	17,633,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日		17,633		14,697		8,771

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 383,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,152,600	171,526	
単元未満株式	普通株式 96,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,633,400		
総株主の議決権		171,526	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ100株(議決権1個)及び70株含まれております。

2 「単元未満株式」には、当行所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社宮崎銀行	宮崎市橘通東 四丁目3番5号	383,900		383,900	2.17
計		383,900		383,900	2.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役(監査等委員)	萩元 重喜	2020年7月29日 (逝去による退任)

(2) 異動後の役員の男女人数及び女性の比率

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.0%)



## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自2020年10月1日 至2020年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	566,963	639,738
コールローン及び買入手形	3,347	-
買入金銭債権	37	19
金銭の信託	13,000	14,337
有価証券	595,050	684,975
貸出金	<sup>1</sup> 2,071,553	<sup>1</sup> 2,147,155
外国為替	1,521	1,641
リース債権及びリース投資資産	10,957	10,821
その他資産	31,931	33,679
有形固定資産	23,887	23,540
無形固定資産	4,730	4,566
繰延税金資産	4,889	3,690
支払承諾見返	6,036	6,089
貸倒引当金	8,831	9,888
資産の部合計	3,325,076	3,560,366
<b>負債の部</b>		
預金	2,453,275	2,692,491
譲渡性預金	134,422	71,208
コールマネー及び売渡手形	259,849	182,348
債券貸借取引受入担保金	130,964	169,531
借入金	171,420	259,674
外国為替	17	202
その他負債	10,726	13,098
役員賞与引当金	37	-
退職給付に係る負債	7,195	6,714
睡眠預金払戻損失引当金	279	190
偶発損失引当金	123	107
再評価に係る繰延税金負債	2,185	2,185
支払承諾	6,036	6,089
負債の部合計	3,176,535	3,403,842
<b>純資産の部</b>		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	12,819	12,780
利益剰余金	115,665	120,359
自己株式	1,229	1,190
株主資本合計	141,953	146,646
その他有価証券評価差額金	5,539	8,697
土地再評価差額金	2,790	2,790
退職給付に係る調整累計額	2,151	1,791
その他の包括利益累計額合計	6,178	9,696
新株予約権	187	180
非支配株主持分	222	-
純資産の部合計	148,541	156,523
負債及び純資産の部合計	3,325,076	3,560,366

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
経常収益	39,754	39,628
資金運用収益	25,647	25,739
(うち貸出金利息)	19,509	19,998
(うち有価証券利息配当金)	6,035	5,633
役務取引等収益	5,931	6,315
その他業務収益	5,859	5,992
その他経常収益	<sup>1</sup> 2,315	<sup>1</sup> 1,581
経常費用	30,998	30,265
資金調達費用	1,014	537
(うち預金利息)	151	127
役務取引等費用	3,466	3,566
その他業務費用	4,866	4,643
営業経費	19,509	19,766
その他経常費用	<sup>2</sup> 2,141	<sup>2</sup> 1,751
経常利益	8,756	9,363
特別利益	1	0
固定資産処分益	1	0
特別損失	58	2
固定資産処分損	53	2
その他の特別損失	5	-
税金等調整前四半期純利益	8,699	9,361
法人税、住民税及び事業税	2,916	3,158
法人税等調整額	207	218
法人税等合計	3,123	2,939
四半期純利益	5,575	6,422
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,563	6,417

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	5,575	6,422
その他の包括利益	259	3,517
その他有価証券評価差額金	17	3,157
退職給付に係る調整額	276	360
四半期包括利益	5,834	9,939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,823	9,935
非支配株主に係る四半期包括利益	11	4

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

## 1. 税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済への影響は、当面続くものと想定し、特に当行並びに連結される子会社及び子法人等の貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。こうした仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、足下の業績悪化の状況を考慮して行われた当第3四半期連結会計期間末の自己査定結果に基づいて貸倒引当金を計上しております。当該仮定は前連結会計年度末から重要な変更はありませんが不確定であり、新型コロナウイルス感染症やその経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
破綻先債権額	372百万円	762百万円
延滞債権額	20,252百万円	21,448百万円
3ヵ月以上延滞債権額	7百万円	百万円
貸出条件緩和債権額	9,732百万円	13,351百万円
合計額	30,364百万円	35,562百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

## 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
株式等売却益	1,339百万円	700百万円

## 2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
貸倒引当金繰入額	987百万円	1,068百万円
株式等売却損	276百万円	253百万円
株式等償却	831百万円	384百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
減価償却費	1,722百万円	2,031百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	947	55.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会	普通株式	861	50.00	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	861	50.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金
2020年11月11日 取締役会	普通株式	862	50.00	2020年9月30日	2020年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	34,455	4,874	39,330	424	39,754	-	39,754
セグメント間の内部経常収益	1,053	240	1,293	274	1,568	1,568	-
計	35,508	5,115	40,623	699	41,323	1,568	39,754
セグメント利益	9,406	296	9,703	57	9,760	1,004	8,756

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。  
 3 セグメント利益の調整額 1,004百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	34,220	4,997	39,218	410	39,628	-	39,628
セグメント間の内部経常収益	73	244	318	276	594	594	-
計	34,293	5,242	39,536	686	40,223	594	39,628
セグメント利益	8,728	204	8,933	433	9,367	4	9,363

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。  
 3 セグメント利益の調整額 4百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	24,726	26,894	2,168
債券	450,060	453,648	3,587
国債	170,089	172,017	1,927
地方債	186,132	187,157	1,024
社債	93,838	94,473	635
その他	105,579	107,918	2,339
合計	580,366	588,461	8,095

当第3四半期連結会計期間(2020年12月31日)

	取得原価 (百万円)	四半期 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	28,972	35,889	6,917
債券	467,872	470,493	2,620
国債	129,119	129,983	864
地方債	265,380	266,922	1,542
社債	73,373	73,586	213
その他	167,865	170,840	2,975
合計	664,711	677,224	12,513

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、1,093百万円(うち株式1,093百万円)であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、290百万円(うち株式290百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合であります。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	322.80	372.13
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	5,563	6,417
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	5,563	6,417
普通株式の期中平均株式数	千株	17,236	17,245
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	321.74	370.69
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	56	66
うち新株予約権	千株	56	66
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

2 【その他】

中間配当

2020年11月11日開催の取締役会において、第136期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 862百万円

1株当たりの中間配当金 50円00銭

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

株式会社 宮 崎 銀 行  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ  
福岡事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 芳 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城 戸 昭 博

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮崎銀行の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宮崎銀行及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。